

委1	項目名	調査研究費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	調査研究費 (P157)		所 属 名
年度	H22		各種委員会 市議会事務局
会計名	一般会計		
款	議会費		
項	議会費		
目	議会費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	21,017		
本年度要求額	19,776		
総務部長段階査定額	19,582		
市長段階査定額	19,582		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	19,582	
	計	19,582	
行政改革課処理欄			

事業の概要
<p>調査研究費</p> <p>1 事業の経過及び背景 正規な議会活動である、会議出席、各種陳情、行政視察などの調査研究活動に要する経費であり、議員活動としての性格を有する政務調査費による調査研究活動とは別個のものと解されている。</p> <p>2 事業の目的及び効果 市議会議員の議会活動としての必要な経費を支出することにより、政策立案・調査活動基盤の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことができる。</p> <p>3 事業の内容・実績 全国市議会議長会、中国市議会議長会及び全国高速自動車道市議会協議会等の出席旅費 中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進期成同盟会等の陳情旅費 姉妹都市表敬訪問等の都市交流旅費 常任委員会行政視察等の視察旅費 部署の所管事務や政策を掲載した「市政の概要」の作成 【実績額】 平成18年度 14,421,800円 平成19年度 16,400,656円 平成20年度 14,955,340円</p> <p>4 今後の取り組み 今後も全国市議会議長会・中国市議会議長会及び各種協議会の就任した役職により出席しなければならない会議を精査し旅費を算出していくこととする。 また、各種行政視察終了後に報告書を作成しているが、その報告書をもとに執行部に政策提言したり、政策論議したりする場の検討が求められている。</p> <p>5 用地買収 なし</p> <p>6 根拠計画(根拠法令・条例) なし</p>

委2	項目名	政務調査費交付金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	政務調査費交付金 (P157)		所 属 名
年度	H22		各種委員会 市議会事務局
会計名	一般会計		
款	議会費		
項	議会費		
目	議会費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	12,960		
本年度要求額	12,960		
総務部長段階査定額	12,960		
市長段階査定額	12,960		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,960	
	計	12,960	
行政改革課処理欄			

事業の概要
<p>政務調査費交付金</p> <p>1 事業の経過及び背景 昭和53年4月より鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月1日より条例を定めて政務調査費を交付している。</p> <p>2 事業の目的及び効果 市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことができる。</p> <p>3 事業の内容・実績 会派(1人会派も含む)に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務調査費として交付しており、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。 【実績額】 平成18年度 11,801,150円 平成19年度 11,826,950円 平成20年度 12,488,279円</p> <p>4 今後の取り組み 現在収支報告書に領収書を添付し、請求のうえ収支報告書を閲覧できるようにしているが、今後ますます使用内容や使途基準の透明性の確保が求められており、そのための方策を検討していきたい。</p> <p>5 用地買収 なし</p> <p>6 根拠計画(根拠法令・条例) 地方自治法、鳥取市議会政務調査費の交付に関する条例</p>

委3	項目名	財務会計システム運営費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	出納事務費 (P163)		所 属 名
年度	H22		各種委員会 出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>1 事業の経過及び背景 平成14年度に財務会計システムを導入、平成16年度の市町村合併時に機器並びに機能を拡充し、以後機能の追加に伴うシステム改修を実施するとともに、保守管理に努めてきた。</p> <p>2 事業の目的及び効果 目的:財務会計システムを安全に運用し、収納・支出事務を迅速かつ確実に行う。 効果:収納・支出事務の電算化により、処理時間の短縮と労力の縮減を図る。各種データをシステム管理することにより、予算・決算事務の効率化と、過去のデータの迅速な検索・確認が可能となった。</p> <p>3 事業の内容・実績 内容:財務会計システムの運用に要する保守管理の実施と機器リース料の支払い、並びに公共料金の口座振替の実施。 実績:平成14年10月 予算編成システム稼働 平成15年 4月 予算執行システム稼働 平成15年 7月 業者管理システム稼働 平成16年 1月 旅費管理システム稼働 平成16年 4月 契約システム稼働 平成16年 6月 起債管理システム稼働 平成16年11月 合併対応システム改修 平成18年 4月 公共料金口座振替開始</p> <p>4 今後の取り組み 財務会計システム 平成14年度から平成16年度に導入したシステム並びにサーバー等関連機器について、内部情報システムと一体的に、更新・再構築を行う。 ※その他財源は、諸収入(東部広域財務会計システム負担金)</p>		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	会計管理費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	10,599		
本年度要求額	10,784		
総務部長段階査定額	10,784		
市長段階査定額	10,784		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	924	
	一般財源	9,860	
	計	10,784	
行財政改革課処理欄			

委4	項目名	監査費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	委員、事務局事務費 (P191)		所 属 名
年度	H22		各種委員会 監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>監査費(第8次鳥取市総合計画 施策No. 41-05-01)</p> <p>1 事業の目的及び効果 鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。</p> <p>2 事業の内容 定期監査、行政監査、財政援助団体監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査(東部広域行政管理組合)</p> <p>3 事業実績 18年度 1,583千円 19年度 1,361千円 20年度 1,351千円</p>		
款	総務費		
項	監査委員費		
目	監査委員費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,718		
本年度要求額	1,738		
総務部長段階査定額	1,738		
市長段階査定額	1,738		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,738	
	計	1,738	
行財政改革課処理欄			

委5	項目名 市議会議員選挙費	新規	○
予算書項目 (ページ)	市議会議員選挙費 (P 181)	所属名	
年度	H22	各種委員会 選挙管理委員会事務局	
会計名			
一般会計			
款	総務費		
項	選挙費		
目	市議会議員選挙費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	128,567		
総務部長段階査定額	128,516		
市長段階査定額	128,516		
区分 本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	128,516	
	計	128,516	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

鳥取市議会議員選挙

1 事業の目的及び効果
公職選挙法に基づき、任期満了(平成22年12月16日)に伴う鳥取市議会議員選挙を執行するもの

2 事業の内容

- ・想定日程
 - 投票日 平成22年11月21日(日)
 - 告示日 平成22年11月14日(日)
- ・前回選挙 平成18年11月26日(日)
- ・定数 36人
- ・投票所 92箇所
- ・投票時間 午前7時～午後8時(一部の投票所で1時間の閉鎖時刻の繰上げあり)
- ・期日前投票所 9箇所(6日間) 午前8時30分～午後8時
- ・選挙運動費用市費負担
 - 選挙運動用はがき郵送代
 - 選挙運動用自動車の借上げ料等
 - ポスター掲示場用ポスターの作成費

委6	項目名 市長選挙費	新規	
予算書項目 (ページ)	市長選挙費 (P 183)	所属名	
年度	H22	各種委員会 選挙管理委員会事務局	
会計名			
一般会計			
款	総務費		
項	選挙費		
目	市長選挙費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	18,766		
本年度要求額	39,815		
総務部長段階査定額	39,610		
市長段階査定額	39,610		
区分 本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	39,610	
	計	39,610	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

鳥取市長選挙

1 事業の目的及び効果
公職選挙法に基づき、任期満了(平成22年4月14日)に伴う鳥取市長選挙を執行するもの

2 事業の内容

- ・日程
 - 投票日 平成22年4月11日(日)
 - 告示日 平成22年4月4日(日)
- ・前回選挙 平成18年4月9日(日)
- ・投票所 92箇所
- ・投票時間 午前7時～午後8時(一部の投票所で1時間の閉鎖時刻の繰上げあり)
- ・期日前投票所 9箇所(6日間) 午前8時30分～午後8時
- ・選挙運動費用市費負担
 - 選挙運動用はがき郵送代
 - 選挙運動用自動車の借上げ料等
 - 選挙運動用ピラの作成費
 - ポスター掲示場用ポスターの作成費

委7	項目名	参議院議員選挙費	新規事業	○
----	-----	----------	------	---

予算書項目 (ページ)	参議院議員選挙費 (P185)
----------------	-----------------

所属名	各種委員会 選挙管理委員会事務局
-----	---------------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	選挙費
目	参議院議員選挙費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	83,710
--------	--------

総務部長段階査定額	83,693
-----------	--------

市長段階査定額	83,693
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	83,693
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	83,693

行財政改革課処理欄

事業の概要

参議院議員選挙

- 1 事業の目的及び効果
公職選挙法に基づき、任期満了(平成22年7月25日)に伴う参議院議員通常選挙を執行するもの
- 2 事業の内容
 - ・想定日程

投票日	平成22年7月11日(日)
公示日	平成22年6月24日(木)
 - ・前回選挙

投票所	平成16年7月11日(日)
-----	---------------
 - ・投票時間

92箇所	午前7時～午後8時(一部の投票所で1時間の閉鎖時刻の繰上げあり)
------	----------------------------------
 - ・期日前投票所

9箇所(16日間)	午前8時30分～午後8時
-----------	--------------

委8	項目名	総合農政推進費	新規事業	
----	-----	---------	------	--

予算書項目 (ページ)	農政推進費 (P231)
----------------	--------------

所属名	各種委員会 農業委員会事務局
-----	-------------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,723
----------	-------

本年度要求額	2,537
--------	-------

総務部長段階査定額	2,537
-----------	-------

市長段階査定額	2,537
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	58
地方債	0
その他	87
一般財源	2,392
計	2,537

行財政改革課処理欄

事業の概要

総合農政推進費

- 1 事業の目的及び効果
農業委員会の円滑な運営のための基本的活動経費
- 2 事業の内容
 - 定例総会(5月)
 - 月次定例会(第1農地部会、第2農地部会、農政部会)、全体会、特別委員会
 - 市長建議、農業委員会だよりの発行
 - 賃借料情報の提供
 - 農作業標準受委託料の公表
 - その他関係各種会議、調査、研修等

※その他財源は諸収入(農地合理化促進事業委託金)